



むりぶし
群星

7月8²⁰²⁰月号

隔月発行

July
August

特集

沖縄テレワークを推進しています
－ その仕事は沖縄で －

- 1 内閣府だより 「OKINAWA41」 フォトコンテストシーズン5開催！
首里城応援企画「皆で作ろう！首里城アート」
- 2 特集 沖縄テレワークを推進しています
ーその仕事は沖縄でー
- 4 省エネ最前線 ～省エネで経営力アップ～ VOL.6 飲食業編
- 6 仕事の窓1 「沖縄市町村施策支援室」の発足
市町村へのきめ細やかな支援を実施します！
- 8 仕事の窓2 新型コロナウイルス感染症の拡大に関連する公正取引委員会の取組
- 9 仕事の窓3 タクシー事業者による食料品の配送について
- 仕事の窓4 太陽光発電施設の本格稼働
～国営土地改良施設の安定した維持・運営に向けて～
- 10 仕事の窓5 法人企業景気予測調査(令和2年4月～6月期調査)
- 12 仕事の窓6 国有財産に関するウェブページをリニューアルしました
- 13 仕事の窓7 どうやって決まる？国有地の売却価格・・・
- 14 仕事の窓8 「第4回食育活動表彰」で生活協同組合コープおきなわが農林水産大臣賞を受賞しました
- 15 仕事の窓9 住民拠点サービスステーションのご紹介
- 16 仕事の窓10 森と湖に親しむ旬間(7月21日～31日)
- 17 仕事の窓11 一般国道329号金武バイパスの整備効果
全線開通1年後の交通状況
- 18 お知らせ 沖縄総合事務局公式Facebookの開設について
- お知らせ 財務専門官採用試験の第2次試験地に「那覇市」が追加されました！
- 19 お知らせ 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける沖縄県の中小・小規模・個人事業主向け
国・県の支援策について(給付金、融資、補助金等)

表紙写真

「夏のソーダ水」



表紙の写真は、内閣府で運営している沖縄の魅力発信サイト「OKINAWA41」におけるフォトコンテストシーズン4の沖縄担当大臣賞受賞作品「夏のソーダ水」です(宮古島市の水田咲貴子さんが宮古島の八重干瀬で撮影)。

このサイトには、県民の皆様からの投稿写真を中心に5000枚を超える素敵な写真が集まっています。これらの写真は所定のルールに則り自由に利用いただけます。

また現在、新たなフォトコンテストシーズン5を開催中です。どなたでも参加できますので、皆様のご応募をお待ちしています。

詳しくはこちら
<https://www.okinawa41.go.jp/>

内閣府だより

「OKINAWA41」フォトコンテストシーズン5開催！



フォトコンテストシーズン4 優秀作品
「風を感じて～具志川城跡～」
撮影者：小菌祥研さん



フォトコンテストシーズン4 最優秀作品
「夏のソーダ水」
撮影者：水田咲貴子さん



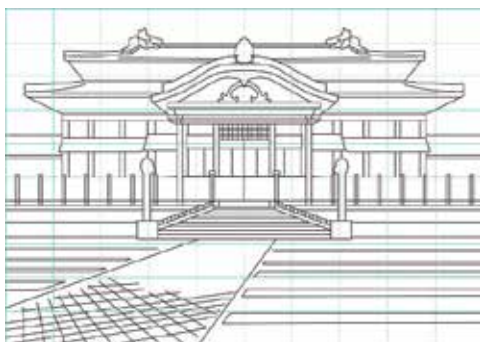
フォトコンテストシーズン4 優秀作品
「No rain, No rainbow」
撮影者：本道真美さん

内閣府が運営する沖縄の魅力を柔らかく発信するサイト「OKINAWA41」では、今年もフォトコンテストを開催します。シーズン5となる今回のテーマは、ずばり「沖縄の魅力」。皆さんの感性に基づいた写真をふるってご投稿ください。

最優秀賞は沖縄担当大臣賞、審査員は著名な方々です。入賞者は表彰式へのご招待を予定しています。詳細はHPでご確認ください。



首里城応援企画 「皆で作ろう！首里城アート」



塗り絵用パーツ



首里城の瓦のかけら
(イメージ)



見本写真

「OKINAWA41」では、首里城応援企画として「皆で作ろう！首里城アート」を実施しました。（大好评につき、応募は終了しました。）

100個に分かれた首里城のパーツにぬり絵をし、それらを結合して首里城アートを完成させる企画です。沖縄から北海道まで（最年少は4歳）、応募された100名には「首里城の瓦のかけら」をプレゼントします。このアートはHPで順次更新していきます。

なお、首里城応援企画としては、この後も第2弾として「宝さがし企画」を行う予定です。どうぞご期待ください。



OKINAWA41

検索



特集 沖縄テレワークを推進しています

その仕事は沖縄で

Telework & Stay in Okinawa

レポート 2019

体験者の声 2019

沖縄テレワークポータルサイト画面



県内テレワーク施設の内観

内閣府・沖縄総合事務局では、沖縄の温暖な気候や観光地としての魅力を活かしたテレワーク事業を推進しています。
県内テレワーク施設等の情報発信やモニターツアーの実施、施設の整備・活用に関する補助金など、その強化に取り組んでいます。

沖縄テレワークとは

新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークによる在宅勤務を経験された方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

テレワークとは、情報通信技術の活用による場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。

温暖な気候や観光地としての魅力に優位性を持つ沖縄では、県内テレワーク施設を活用して、県外企業の沖縄進出や新たな産業創出、県内外企業の労働環境改善等の促進に加え、※ワーケーションによる観光客の滞在日数の延長や、郊外拠点設置による県内都市部の交通渋滞緩和、既存施設改修による空き施設の有効活用も期待されています。

内閣府では、ポータルサイトを開設して県内テレワーク施設等の情報発信を行っているほか、モニターツアーの実施や施設整備・活用に関する補助金など、その強化に取り組んでいます。

※ワーケーションとは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語です。

モニターツアーの実施

令和元年度、県外在住の企業に勤める人を対象に、約1週間沖縄に滞在しテレワーク等で普段の仕事を行っています。



テレワーク施設で仕事する参加者



集中ブース席

ただくモニターツアーを4回に分けて実施しました。

【概要】

■参加者 20社36名（男性25名、女性11名）

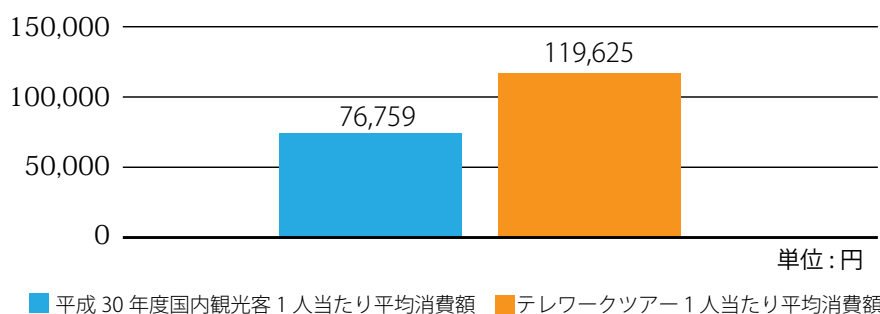
■ツアー名 夏季、秋季、ツール・ド・おきなわ、春季（花粉症対策）

■場 所 名護市、沖縄市、宜野湾市、豊見城市

■モニターの声

・いつも以上にオンとオフの切替えがしやすかった。
・環境の変化による「日常からの隔離

観光客とテレワークツアーの消費比較グラフ



感」が凄くよい。

・快適に仕事することができ、花粉症の人たちにとって最高の環境だった。

・家族で行けるワーケーションがあるとてもよい。

・他企業と一緒にツアーに参加して、

チームビルディングのような形でミーティングなど寝食を共にしたい。

・施設から利用できるアクティビティ情報が欲しい。

・行く先々に拠点があると、合間に仕事

が気軽にできるのでよい。

・沖縄でのシェアサテライトオフィスは魅力がある。

・沖縄でのワーケーションは、採用や人材流出防止に繋がる。

・医療のバックアップは必要(家族滞在などは特に)。

■ツアー参加者の消費額

ツアー参加者の1人当たり平均消費額は119,625円と、一般の国内観光客1人当たり消費額76,759円よりも約43,000円消費額が高いことが明らかになりました。

また、テレワーク期間終了後、週末を利用して観光するなど延泊された方もいました。これはブリージャー(ビジネスとレジャーの合成語で「出張休暇」と呼ばれており、滞在日数や消費

額の増加に寄与することが期待されています。

■補助金の交付決定

令和2年度、沖縄テレワークの推進を目的とする「沖縄テレワーク推進事業費補助金」について、施設整備事業として12事業、施設活用事業として15事業を交付決定しました。

主な事業としては、ホテルが客室・会議室にテレワーク対応施設を整備するほか、ITサービス企業によるコワーキングスペースを活用した事業セミナーやワークショップの開催などがあります。

■ポータルサイトによる情報発信

沖縄テレワークポータル「その仕事は沖縄で」では、県内のテレワーク施設の検索や沖縄PR動画集のほか、レポート等各種新着情報を随時発信しています。テレワークを検討されている方はこちらをご覧ください。

■沖縄テレワークのこれから

モニターツアー等を通じた結果、沖縄テレワークとして、出張・合宿・研修等のワーケーションでテレワークを実施頂き、ブリージャーを活用して延泊する等のタイプにニーズがあることが伺えました。

従来ワーケーションには、企業が社員のテレワークを認めていることが前提条件となっていました。新しい生活様式」の普及により、県内外企業で急速に在宅テレワーク環境が浸透し、今後も一般化していく傾向にあります。これに伴い、コワーキングスペース等を活用したテレワークも広がっていくことが期待されています。

今後も沖縄の優位性を活かした新たな産業振興の一環として、沖縄テレワークの推進に引き続き取り組んで参ります。

経済産業部商務通商課

098-866-1731



～省エネで経営力アップ～

Vol.6 飲食業編



省エネ最前線!

食材や人件費を削らずに、 コスト削減を実現!



オフィス・
事務所

ホテル・
旅館業・
宿泊業

製造業

飲食業

小売業

運輸業

民生業務部門のうち、一般飲食店は、工場等とは異なり施設規模は小さいですが、個々の店舗で省エネ意識を高め、店舗運営に要する、電気・ガス・水道

飲食業における 省エネ対策

沖縄県では、県内における温室効果ガスの排出抑制などを総合的・計画的に推進するため、「沖縄県地球温暖化対策実行計画」を平成23年に策定しています。実行計画の取組に関しては、県内における直近の温室効果ガス排出量のうち、飲食業を含む民生業務部門の部門別二酸化炭素排出量構成比が平成29年度には全体の24%を占めています。近年の民生業務部門（事務所・店舗・百貨店・銀行）における床面積当たりの二酸化炭素排出量推移では、平成28年度が18・84トン／100㎡、平成29年度が17・89トン／100㎡で0・95トン／100㎡（5・0%）低下しており、事務所・店舗・商業施設の省エネルギー化、省エネ・高効率機器の導入などによるエネルギー利用率化が考えられます。（沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書）

沖縄県内における 特定事業者等の概況

などの無駄な消費エネルギー削減に取り組めば、一定金額の固定費と考えがちな水道光熱費を大幅に削減することができます。

① 換気

厨房機器には、バーナーの熱量などによって、インバーターで自動的に風量を調節するタイプの機器もあり、閑散時間帯が多い場合には、省エネ効果が見込めます。

② 照明

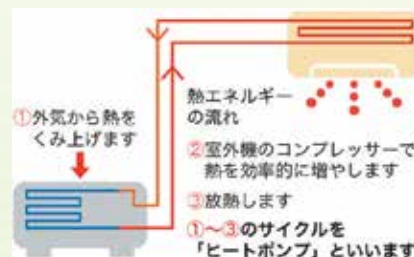
店舗照明を蛍光灯などからLED化（LED消費電力は蛍光灯消費電力の約半分）することで、電気代が安くなり、ランプ交換の手間も省けるメリットがあります。

③ 空調

エアコンの消費電力は、照明・換気などに比べて大きいので、適切に使うと大きな省エネになります。（1）機器自体の省エネ性能が年々向上しているの、平成19年と平成29年のエアコンの消費電力量を比較すると、約5%の省エネ効果が見込めます。近年では、効率的なヒートポンプ式エアコンの導入も進んでいます。（2）メンテナンス面においては、特に油や煙を多く発生させる店舗でフィルターの清掃（目安…2週間に1回）や専門業者へ委託して室内機内部の洗浄と室外機のフィン洗浄（目安…年1回）を行うことで電気

【省エネ】光熱費シミュレーション

1日の売り上げを25万円（750万円/月）とすると、
年間売り上げ：9,000万円、年間光熱費（5%）：450万円
年間光熱費の10%を削減したとすると、
削減金額：450万円×10%=45万円の年間利益を確保
利益率3%とした場合、
45万円/年の利益を確保するためには、
売り上げを1,500万円UPさせる必要があります
つまり、
光熱費を1万円削減することで、33万円の売り上げに相当



室内外機間の冷媒により熱を循環させて冷暖房するしくみがヒートポンプです。またコンプレッサーなどにより、冷媒の圧力を調整することで効率的な冷暖房運転を行います。

ヒートポンプ式エアコン

代が年間約10%ダウンすることもあります。

今回の「飲食業編」では、個性豊か

で魅力的な居酒屋を多く展開している

「株式会社トリムフーズ」の省エネの取組を紹介します。

【取組のきっかけ・背景】

株式会社トリムフーズでは、日本で一番愛される店にすること、働いている仲間たちと幸せを共有すること、そして地域社会・環境にプラスの価値を創造することを目指し、お客様への感動の追求と人材（人財）育成の一環で省エネに取り組んでいます。人件費などのコストが徐々に上昇する中で、いかにサービスの質を落とさずに人材を確保しつつ、全体の経営コストを抑えられるかを真剣に考えたことが、取組のきっかけでした。

【主な取組】

①店舗の電飾・照明のLED化

居酒屋ということもあって、電飾看板や店内に照明を多く使用していますので、そのほとんどをLED化し、電気使用量を削減しています。また、一部残した蛍光灯には反射傘を設置し、効率よく照明の照度を上げています。



↑「鬼さん」のLED照明

②ヒートポンプ式エアコンと換気

空調設備は、冷房専用から、効率の良いヒートポンプ式に交換し、厨房ファンにもスピードコントローラを導入することで節電に成功しています。



↑厨房ファンのスピードコントローラ

③食品衛生とコスト削減

トリムフーズでは、以前から電解次

亜水製造機を利用して食品の殺菌洗浄

を行うことで、衛生管理と食材の日持ち向上にも取り組んでいます。また、フライヤーに食用油酸化防止装置を導入することで、油の酸化が抑制され、一斗缶の食用油の入れ替えを月10回程度から3回程度に減らすことができ、コスト削減に繋がっています。また、天ぷらの食感も良くなるというおまけの効果もあり喜んでいきます。



↑電解次亜水製造機

↓食用油酸化防止装置



【改善結果と今後の取組】

こうした取組が功を奏し、これまでの以上のサービスを提供しつつ、省エネ

に取り組み始めた平成12年と比較すると、水道光熱費を33%削減（310万円程度/年）することができました。その分、eラーニングなどを利用した人材育成にも取り組むことができています。泉社長は「人は石垣」と言いますが、何事も人が大事と思っています。省エネをはじめこれからも様々な取組をしていきます。」と決意を述べられました。



↑鬼さんにて、代表取締役 泉氏（左）

一般財団法人省エネルギーセンター
によるおトクな支援情報

○無料の省エネ診断

○省エネのお悩み、何でも相談（相談窓口）

○省エネ設備・機器導入費用補助支援



省エネ最前線は

今回で最終回です。



「沖縄市町村施策支援室」 の発足

市町村へのきめ細やかな支援を実施します！



支援室発足

衛藤沖縄担当大臣は、沖縄の市町村から様々な施策についての相談先を求める声があることを踏まえ、市町村による沖縄振興策の企画立案を積極的に後押しし、丁寧な各種相談に応じる体制を強化するため、沖縄総合事務局に、「沖縄市町村施策支援室」（以下「支援室」という。）を四月一日付で発足させることとし、閣議後記者会見で発表しました。



閣議後会見を行う衛藤大臣

支援室では、これまでの「北部振興事業現地支援チーム」、「沖縄子供の貧困対策等プロジェクトチーム」に加え、新たに「離島振興事業現地支援チーム」を設けて統合運営するとともに、「中南部担当」、「福祉・医療・教育担当」も置いて、市町村からの相談に応じてまいります。

市町村には企画立案に携わる職員が相対的に少ないことから、各事業の企

画立案を行うに当たり現地における相談窓口として、ワンストップ的に相談体制を強化していきたいと考えております。

こうした体制により、沖縄振興策の更なる効果発現に向けて、きめ細やかな支援を行います。



支援室の看板かけの様子

支援室の体制

支援室は、部長クラスの室長を始め、合計三十名程度の職員でスタートしました。沖縄総合事務局は、国の唯一の総合出先機関であり、各省庁の持つ様々な施策を活用し、沖縄の振興を効率的・一体的に推進していくことが出来るという強みがあります。支援室では、沖縄総合事務局の総務部に加え、財務部、

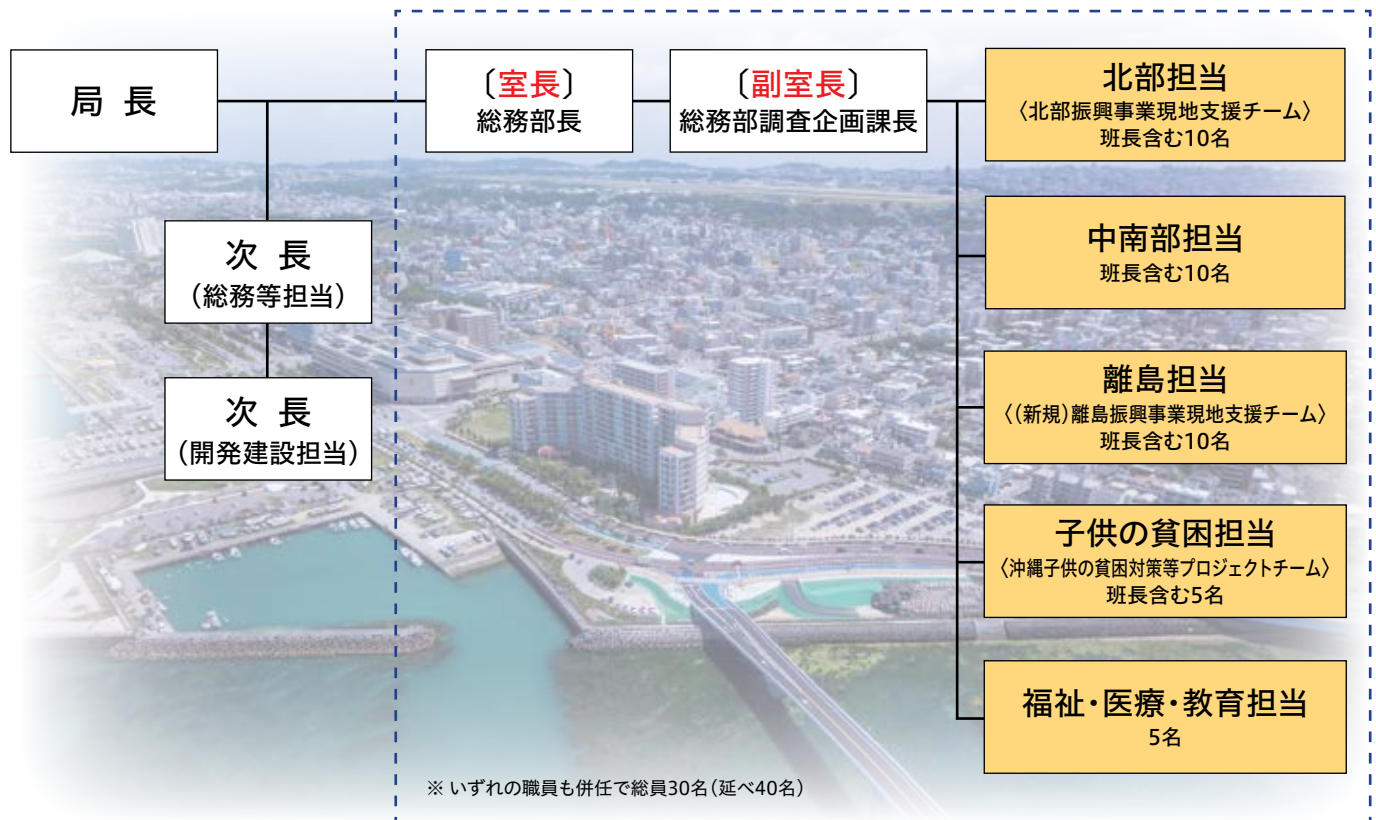
農林水産部、経済産業部、開発建設部、運輸部の各部から横断的に職員を配置し、当局の持つ総合力を発揮できるように体制になっています。発足式で、吉住局長は、「積極的に足を運び、現地の実情や要望を把握してほしい。市町村のために何が出来るのかを常に考え、前例や慣例に決してとらわれることなく、様々なアイデアや知恵を出して、実現できるよう取り組んでもらいたい。」と述べました。

今後は、市町村からの様々な振興策に関する相談を受け、国の立場での助言を行うとともに、必要な省庁等に相談内容をつなぐことなどにより、市町村の施策が前に進むよう後押ししてまいります。



発足式での吉住局長からの職員訓示

沖縄市町村施策支援室(令和2年4月1日設置)の体制



最近の支援室の取組

発足直後から精力的に、沖縄県内市町村への訪問などを通じ、市町村長との意見交換などを行ってきました。また、四月六日には、石垣市において八重山地区市町村への説明会及び意見交換会を、四月八日には、宮古島市において宮古地区市町村への説明会及び意見交換会を実施しました。

新型コロナウイルス感染症への対策のため、当初より規模を縮小しての実施でしたが、「新たな業務や取組の場合、どこに相談したらよいのか分からないことが多く、支援室の発足はありがたい」、「現地に相談窓口があれば、内閣府本府に持ち込む前にも相談できるので期待している」などの声がありました。

今後は、時間の許す限り、積極的に現場に足を運ばせていただき、市町村の皆様の声に耳を傾け、何ができるのかを共に考え、施策のニーズや実情を十分に把握しながらきめ細やかな支援に取り組んでまいります。

〔お問い合わせ先〕

沖縄総合事務局

沖縄市町村施策支援室

☎ 098-866-0047

(総務部調査企画課内)



離島市町村における説明会及び意見交換会



北部12市町村等向け勉強会

新型コロナウイルス感染症の 拡大に関連する 公正取引委員会の取組



新型コロナウイルス感染症の拡大や、その防止対策の取組は、皆様の日々の生活にも従来とは異なる負担を与えているだけでなく、企業等の活動にも様々な影響を及ぼしています。

公正取引委員会は、独占禁止法・下請法を運用する立場から、新型コロナウイルス感染症の拡大に関連する当委員会の取組等について、下記 URL にて情報を発信していますので、ご活用ください。

<https://www.jftc.go.jp/oshirase/200227oshirase.html>



新型コロナウイルス
感染防止のため、
みんなマスクをしようね



公正取引委員会
マスクキャラクター
「どっくん」

主な内容

- 新型コロナウイルス感染症に関連する事業者等の取組に対する公正取引委員会の対応について
- 新型コロナウイルス感染症に対応する事業者又は事業者団体の取組について
- 新型コロナウイルス感染症に関連する独占禁止法・下請法違反被疑行為の情報提供について

※**新型コロナウイルス感染症拡大に関連する「下請取引Q&A」**も掲載しております。

(Q & A 一部抜粋)

Q 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、減産計画の策定、一部の部品の調達不能等により、やむを得ず発注した製品について受領拒否(納期の延期含む)、返品や発注の取消し、役務提供委託の発注の取消しをすることは下請法上、問題となりますか。

A 下請事業者には責任がある場合を除き、発注済みの物品等について「**受領拒否**」したり「**返品**」したりすることは、下請法上、問題となります。やむを得ず、受領日が到来する前に発注の取消しを行う場合でも、仕掛品など下請事業者が生じた費用を負担しない場合には、下請事業者の利益を不当に害することとなり、「**不当な給付内容の変更**」として、下請法上、問題となります。

などなど。

上記の対応等、その他ご相談やご質問は、相談窓口までお気軽にお問い合わせください。

相談窓口 総務部公正取引室 ☎098-866-0049



タクシー事業者による

食料品の配送について

タクシー事業者は地域の公共交通機関として重要な役割を担っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛に伴い旅客需要が激減し、事業継続が困難な状況となっております。また、店内での営業の自粛が求められている飲食店等においては、食料品の配送に係るニーズが増加しているところです。

国土交通省では、こうした状況を踏まえ、タクシー事業者が許可を受けた上で、有償で食料品を配送することを特例的に認めることとしており、沖縄においても沖縄本島及び石垣島のタクシー事業者13社が特例の許可を受け配送サービスを実施しており、サービスの利用者から好評の声を頂いているほか、タクシー事業者からも、旅客需要が減少する中、事業継続を支えるものとして、歓迎する声を頂いております。

現在、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言は解除されたところですが、持続的な感染予防対策の一つとして、食事はデリバリーや出前を活用す

るといった「新しい生活様式」の定着が求められていることから、引き続き、このような取り組みを通して生活に不可欠なサービスの維持・確保や関連する事業者の支援に取り組んで参ります。



配送する食料品の積み込み

陸運事務所

☎098-877-5140



太陽光発電施設の本格稼働

国営土地改良施設の

安定した維持・運営に向けて

国営石垣島土地改良事業により、底原(そこばる)ダムの敷地内に整備を進めていた太陽光発電施設(定格出力1,500kW)が今年3月に完成しました。本施設は、国営土地改良事業で整備した太陽光発電施設としては県内で最も規模が大きいもので、4月1日から本格的に稼働を開始しています。施設の管理は、石垣島の農家による組合組織である石垣島土地改良区が行っています。

同土地改良区では、島内の農地に安定的に農業用水を供給するため、



太陽光発電施設(中央)と底原ダム(左側)

国や県が造成した揚水機場や農業用水路などの農業水利施設の操作・維持管理を行っており、これに要する費

用の一部は、農家

からの賦課金で賄

われています。発

電施設の稼働に

より、施設で発電

した電力を電力

会社に売電し、得

られた売電収入

をこれらの費用に

充てることが可能

になったことで、

農家の負担が軽

減され、国営土地

改良施設の安定

した維持・運営が

図られることとなりました。

これにより、日本二収穫の早い超早場米やパインアップルなど様々な農産物が生産されている石垣島において、農業生産性の向上や農業経営の安定などがより一層推進されることが期待されます。



石垣島における稲刈りの様子



石垣島で生産されるパインアップル

石垣島農業水利事業所

☎0980-84-3500

法人企業景気予測調査 (令和2年4月～6月期調査)



BSI(Business Survey Index)の計算方法

例「景況判断」の場合 前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

$$BSI = \left(\begin{array}{c} \text{「上昇」と回答した} \\ \text{企業の構成比 } 40.0\% \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{「下降」と回答した} \\ \text{企業の構成比 } 30.0\% \end{array} \right) = 10.0\% \text{ポイント}$$

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 令和2年5月15日

調査対象期間

判断項目：2年4～6月期及び6月末見込み、

2年7～9月期及び9月末見通し、

2年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：2年度実績見込み

調査対象企業の範囲

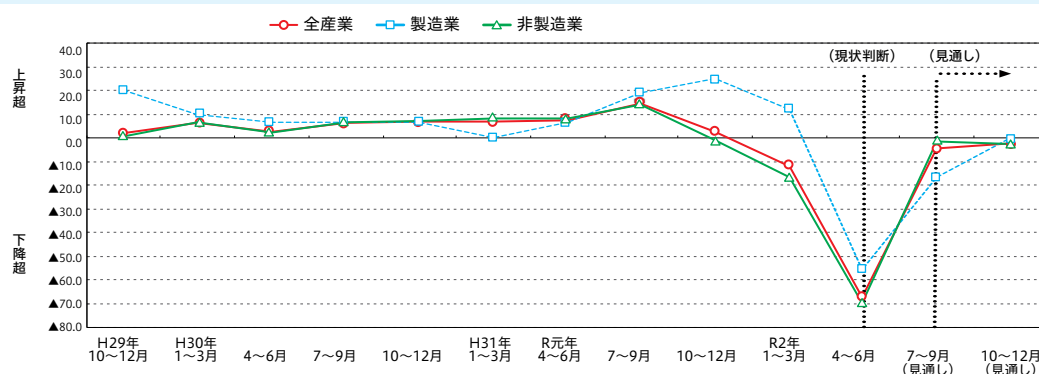
沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数:122社 回答企業数:94社 回収率:77.0% (単位:社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	122	94	77.0
製造業	19	18	94.7
食料品製造業	5	5	100.0
非製造業	103	76	73.8
建設業	18	13	72.2
情報通信業	10	6	60.0
運輸業、郵便業	7	5	71.4
卸売業、小売業	15	13	86.7
不動産業、物品賃貸業	17	13	76.5
サービス業	24	14	58.3
大企業(資本金10億円以上)	17	17	100.0
中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)	28	20	71.4
中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)	77	57	74.0

景況判断

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

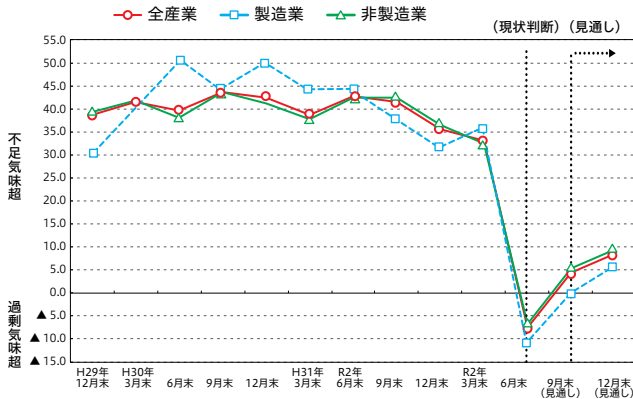
	2年1～3月 前回調査	2年4～6月 現状判断	2年7～9月 見通し	2年10～12月 見通し
全産業	▲11.9	(▲4.0) ▲67.0	(4.0) ▲4.3	▲2.1
製造業	11.8	(▲23.5) ▲55.6	(0.0) ▲16.7	0.0
食料品製造業	0.0	(▲16.7) ▲80.0	(50.0) ▲40.0	0.0
非製造業	▲16.7	(0.0) ▲69.7	(4.8) ▲1.3	▲2.6
建設業	0.0	(15.4) ▲53.8	(0.0) 0.0	0.0
情報通信業	▲33.3	(▲22.2) ▲33.3	(▲11.1) 0.0	▲16.7
運輸業、郵便業	▲71.4	(0.0) ▲80.0	(14.3) 20.0	0.0
卸売業、小売業	7.7	(▲15.4) ▲100.0	(30.8) 0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	▲6.3	(0.0) ▲76.9	(6.3) 0.0	7.7
サービス業	▲42.9	(7.1) ▲71.4	(▲7.1) ▲21.4	▲14.3
規模別				
大企業	▲13.3	(▲6.7) ▲64.7	(20.0) 11.8	▲11.8
中堅企業	▲28.0	(0.0) ▲85.0	(16.0) 0.0	5.0
中小企業	▲4.9	(▲4.9) ▲61.4	(▲4.9) ▲10.5	▲1.8

(注) () 書きは前回調査(2年1～3月期)時の見通し

現状判断は「下降」超幅が拡大、先行きは「下降」超で推移する見通し

雇用

現状判断は「不足気味」超から「過剰気味」超に転じ、先行きは「不足気味」超に転じる見通し



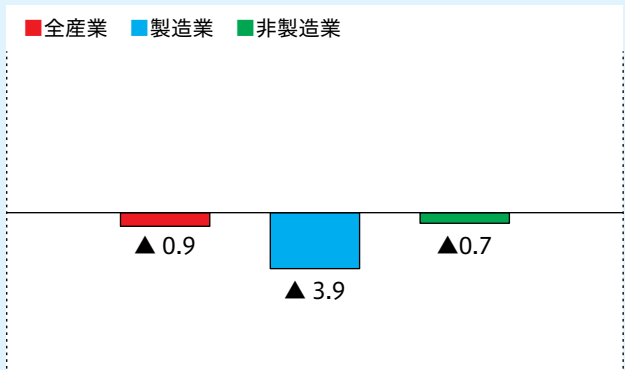
従業員数判断BSI(原数値) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) (単位: %ポイント)

	2年3月末 前回調査	2年6月末 現状判断	2年9月末 見通し	2年12月末 見通し
全産業	33.0	(26.0) ▲ 7.5	(27.0) 4.3	8.6
製造業	35.3	(23.5) ▲ 11.1	(23.5) 0.0	5.6
食料品製造業	50.0	(50.0) 0.0	(50.0) 20.0	40.0
非製造業	32.5	(26.5) ▲ 6.7	(27.7) 5.3	9.3
建設業	69.2	(53.8) 30.8	(46.2) 23.1	38.5
情報通信業	0.0	(11.1) ▲ 16.7	(0.0) 16.7	16.7
運輸業、郵便業	28.6	(28.6) ▲ 20.0	(28.6) 0.0	0.0
卸売業、小売業	53.8	(38.5) 0.0	(30.8) 15.4	15.4
不動産業、物品賃貸業	18.8	(12.5) ▲ 15.4	(12.5) 7.7	0.0
サービス業	7.7	(7.7) ▲ 30.8	(23.1) ▲ 23.1	▲ 15.4
規模別				
大企業	26.7	(26.7) ▲ 5.9	(26.7) 0.0	5.9
中堅企業	28.0	(12.0) 0.0	(16.0) 0.0	5.0
中小企業	36.7	(31.7) ▲ 10.7	(31.7) 7.1	10.7

(注) () 書きは前回調査(2年1~3月期)時の見通し

売上高

2年度は減収見込み



(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(▲0.1)	▲ 0.9
製造業	(▲1.9)	▲ 3.9
非製造業	(0.1)	▲ 0.7
建設業	(1.3)	0.5
情報通信業	(2.6)	0.7
運輸業、郵便業	(▲0.6)	▲ 1.5
卸売業、小売業	(▲3.1)	1.9
不動産業、物品賃貸業	(▲1.3)	▲ 1.4
サービス業	(12.5)	▲ 32.2

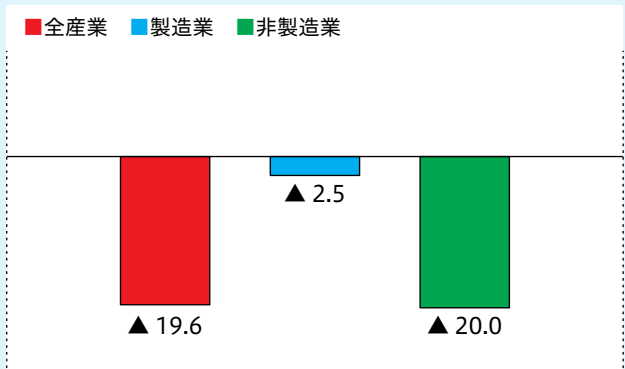
(参考) 全規模・全業種(金融、保険を除く)

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(▲0.1)	▲ 2.5
製造業	(▲1.9)	▲ 3.9
非製造業	(0.1)	▲ 2.4

(注) 1. () 書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2. 元年度・2年度ともに回答のあった企業 3. 金融、保険は調査対象外

経常利益

2年度は減益見込み



(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(▲5.7)	▲ 19.6
製造業	(23.0)	▲ 2.5
非製造業	(▲6.6)	▲ 20.0
建設業	(2.6)	▲ 17.2
情報通信業	(0.2)	▲ 5.3
運輸業、郵便業	(▲26.5)	▲ 63.4
卸売業、小売業	(▲6.5)	▲ 9.2
不動産業、物品賃貸業	(17.3)	▲ 28.2
サービス業	((注3)****)	赤字転化

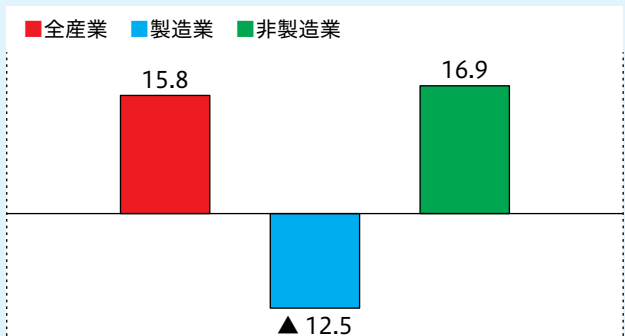
(参考) 全規模・全業種

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(▲4.1)	▲ 19.0
製造業	(23.0)	▲ 2.5
非製造業	(▲4.7)	▲ 19.2

(注) 1. () 書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2. 元年度・2年度ともに回答のあった企業 3. 1,000%以上のため「****」と表示。

設備投資

2年度は増加見込み



(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(20.9)	15.8
電気・ガス・水道を除く全産業	(-)	▲ 14.7
製造業	(47.6)	▲ 12.5
非製造業	(20.2)	16.9
建設業	(▲64.4)	26.9
情報通信業	(▲57.6)	▲ 39.9
運輸業、郵便業	(▲13.7)	11.1
卸売業、小売業	(107.4)	60.6
不動産業、物品賃貸業	(▲6.0)	▲ 38.4
サービス業	(▲97.1)	▲ 67.3

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

	2年度	(前年度比増減率:%)
全産業	(22.5)	21.7
製造業	(46.7)	▲ 12.8
非製造業	(21.8)	23.1

(注) 1. () 書きは前回調査(2年1~3月期)結果 2. -はデータ秘匿の観点から非公表 3. 元年度・2年度ともに回答のあった企業

国有財産に関するウェブページを リニューアルしました



国有財産のウェブページでは、様々な情報を掲載していますので、ぜひ
ご活用ください。



国有財産 URL http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_kokuyuu

重要なお知らせ（ご注意ください）

・国有地の取得に関する架空の話にご注意ください！

国有地の購入を検討されている方へ

- ・国有財産の売却の種類・方法
- ・一般競争入札に係る物件情報
- ・今後入札を予定している物件
- ・旧法定外公共物（旧里道・旧水路等）の購入方法
- ・国有財産の同時売却

国有地の利用を検討されている方へ

- ・二段階一般競争入札による定期借地権を設定した貸付け
- ・国有地の暫定的な貸付け

公的利用の要望受付

- ・公用・公共用の取得等要望を受け付ける物件
- ・保育施設整備に係る更なる国有地活用策の概要

国有財産の活用事例、入札等の結果

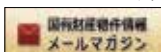
- ・国有財産の活用方針
- ・国有財産の入札結果・公共随契結果
- ・国有財産の売払いに係る媒介業務（宅地建物取引業者向け情報）
- ・沖縄総合事務局の取組事例など

国有財産の概要

- ・国有財産とは
- ・審議会等
- ・財務省所管普通財産（未利用国有地）の状況
- ・各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

財務省では、『国有財産物件情報メールマガジン』配信サービスを行っており、全国の財務局等における国有財産の売却
予定などに関する更新情報を、電子メールによりタイムリーにお知らせしています。

メールマガジンの配信をご希望の方は、財務部トップページ又は国有財産ウェブページの下部に表示されている



のリンク（バナー）から必要事項の登録をお願いします。

財務部管財総括課 ☎098-866-0096

どうやって決まる？ 国有地の売却価格…



国民のみなさまの貴重な財産である国有地の売却予定価格を決定するに当たっては、「財政法」や「予算決算及び会計令」といった法令の趣旨を踏まえ、評価対象となる国有財産の「適正な対価」を求めることが基本とされています。

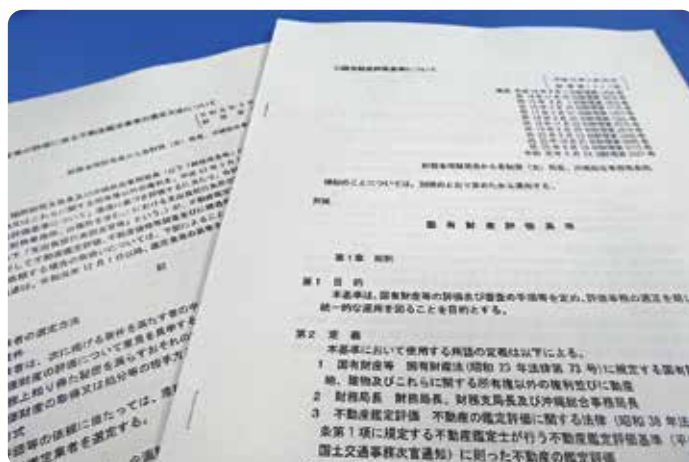
<財政法第9条第1項>

国の財産は、法律に基く場合を除く外、これを交換しその他支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し若しくは貸し付けてはならない。

このため、一般競争入札により売却するとき、また、地方公共団体などに随意契約で売却するときには、原則として、不動産に関する国家資格である不動産鑑定士（不動産鑑定業者）から鑑定評価書を徴し（※1）、これを基に、適正な対価（評定価格）を決定しています（※2）。

（※1）不動産鑑定業者は、企画競争又は価格競争のいずれかの方式によって選定しています。

（※2）貸付中の財産や、単独利用困難な国有地などについては、処分の促進を図る観点から、当局職員が通達（財務省理財局長から発遣されている鑑定評価の通達）で定められた算式に従って簡易な評価方法より売却価格を算定しています。



財務省理財局長から発遣されている鑑定評価の通達



不動産鑑定業者から提出された鑑定評価書の一例

当局が不動産鑑定業者へ鑑定評価を依頼するときは、そのほとんどを、現状を所与とする条件で、正常価格（※3）を求めるよう依頼しています。また、不動産鑑定士は、国土交通省が制定している「不動産鑑定評価基準」などに基づいて鑑定評価額を決定しています。

（※3）正常価格とは、市場性を有する不動産について、現実の社会経済情勢の下で合理的と考えられる条件を満たす市場で形成されるであろう市場価値を表示する適正な価格をいう。（不動産鑑定評価基準 第5章 第3節 1価格）

このようなことから、国有地だからといって売却価格が特別に安価となる訳ではなく、適正な価格で売却することにより、財政に貢献しています。（※4）

（※4）一般競争入札による売却や地方公共団体などに随意契約で売却したときは、売買契約締結後に、契約金額などの情報を当局ウェブページで公表しています。

財務部管財総括課 ☎098-866-0096

「第4回食育活動表彰」で 生活協同組合コープおきなわが 農林水産大臣賞を受賞しました



定置網体験ツアーで漁業体験する子どもたち

「食育活動表彰」は、農林漁業、食品製造・販売などの事業活動、教育活動又はボランティア活動を通じた食育関係者の取組を対象として、その功績を称えるとともに、その取組の内容を広く国民に周知し、食育を推進する優れた取組が全国に展開されていくことを目的として、農林水産省が実施しています。

食育とは、生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を身に付け、健全な食生活を実践できる力を育むことです。



特産品販売を体験する大宜味中学校の生徒たち

生活協同組合コープおきなわでは、食の大切さや食が多くの関係者により支えられていることを理解できるように、様々な取組を実施しており、子どもたちに生産から食卓などにつながるまで一連の流れを体験してもらう「定置網体験ツアー」や「米づくりスクール」、子供から大人までの幅広い世代を対象とした「3歳からの料理教室」や「なぞなぞキッチン（ゆし豆腐づくり）」などを開催しています。



3歳からの料理教室でサンドイッチを作る子どもたち

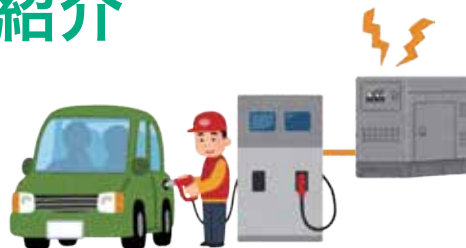
特産品開発を通じた総合学習の支援も行っています。中学生が自ら地域の歴史や特徴、産業の課題や農林水産物の特性を発見し、特産品販売を通じて地域の魅力を発信することで、地域の「誇りづくり」の醸成につなげています。

このような地域づくり・人づくり、地域の「誇り」創り、食文化の継承といった取組が高く評価され、教育関係者・事業者部門の食品製造・販売者などの取組として、食育活動表彰で最高賞の農林水産大臣賞に輝きました。なお、同表彰における農林水産大臣賞受賞は県内初となります。

農林水産部食料産業課

☎098-866-1673

住民拠点サービスステーション のご紹介



平成23年の東日本大震災では、石油関連施設(製油所、油槽所、サービスステーション(SS)等)の被災や、輸送網が混乱する中、病院、避難所、消防等の重要施設で非常用発電機を稼働させるための燃料備蓄が不足しましたが、この経験を踏まえ、資源エネルギー庁では燃料生産、出荷設備の災害対応能力の強化や輸送網の早期復旧、支援体制の構築につとめてきました。その後、平成28年の熊本地震、平成30年の北陸豪雪、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年の台風第15号(令和元年房総半島台風)、第19号(令和元年東日本台風)など、相次ぐ自然災害で確認された新たな課題にも対策を講じているところです。

このような中、地域住民に最も身近な燃料供給拠点であるサービスステーションの災害対応力の強化も重要で、このため、資源エネルギー庁では、大規模停電時にも地域への燃料供給を継続できるよう自家発電設備を備えた「住民拠点SS」の整備を進めています。住民拠点SSでは、大規模災害が発生した場合を想定した



令和元年台風第15号(房総半島台風)の際に、SSの配電盤につないだ自家発電設備(千葉県鴨川市)
(出典:資源エネルギー庁ウェブサイト)



平成30年北海道胆振東部地震の際に自家発電設備を稼働させて給油を続けたSS
(出典:政府広報オンライン)

報告訓練を毎年実施しており、実際の災害時には、この報告に基づいて得られた住民拠点SSの営業情報等を災害対策本部等で共有するとともに、地域住民へ燃料供給可能なSSの情報を資源エネルギー庁HP等に掲載することとして

います。
令和2年3月31日現在、全国では6,902箇所、沖縄県内は127箇所の住民拠点SSが整備され、今後も順次整備していく予定です。整備の完了したSSの名称や所在地などはホームページで適時公表していますので、ご自宅や職場に最寄りのSSを御確認ください。

経済産業部石油・ガス課

☎ 098-866-1756

●全国の整備状況(資源エネルギー庁HP)



https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/juminkyotenss/

●沖縄県内の整備状況(沖縄総合事務局HP)



http://www.ogb.go.jp/keisan/9738/20200522_04



森と湖に親しむ旬間 (7月21日～31日)



- ◆国土交通省及び林野庁は、毎年7月21日から31日までの期間を「森と湖に親しむ旬間」と定めています。
- ◆この旬間は、昭和62年度より開始され、国民の皆さまに森林や湖に親しむことにより、心と体をリフレッシュしながら、森林、ダムなどの重要性について関心を高め、理解して頂くことを目的としています。

例年、沖縄県内においてもダムや水源地等の重要性について広く理解いただくとともに、ダム所在地域の活性化に寄与することを目的に、県内各地でダムまつりを開催しております。

令和元年度においては、県内5つのダムでダムまつりを開催し、延べ約28,400人の方にご来場いただきました。

※新型コロナウイルスの影響により今年度のダムまつり開催について、既に中止が決定している3ダム(羽地ダム、大保ダム、倉敷ダム)、開催検討中が2ダム(漢那ダム、金武ダム)となっています。

※沖縄県内のダムまつりの最新情報は「開発建設部 森と湖に親しむ旬間」で検索！

http://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/mizu/mori_to_mizuumi/mori_to_mizuumi_H25/mori_to_mizuumi.html



県内ダムまつり（令和元年度）



羽地ダム(地元のエイサー)



大保ダム(ダム施設見学)



漢那ダム(丸太切り体験)



金武ダム(流しもずく)



倉敷ダム(川遊び)

湖水友の会
【無料メール会員】
募集中!

湖水友の会【無料メール会員】に入会すると、各種イベント情報やダムまつりなどの優遇メニューがあります。

会員登録は、住所、氏名、年齢を下記アドレスに送信するだけ!

☐ hdtiden910@ogb.cao.go.jp



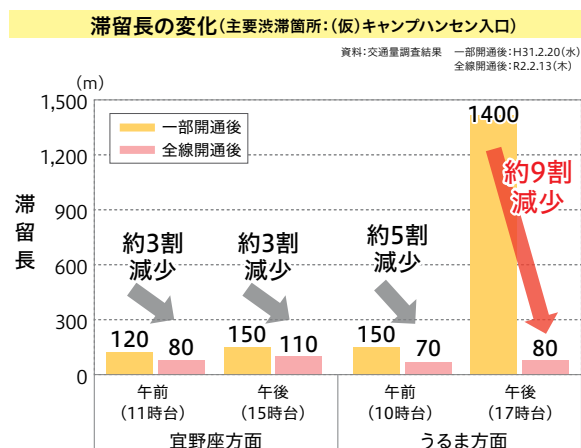
※「湖水友の会」の詳細は、内閣府沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所ホームページ
<http://www.dc.ogb.go.jp/toukan/tomonokai.html> をご覧ください。

一般国道329号 金武バイパスの整備効果 全線開通1年後の交通状況



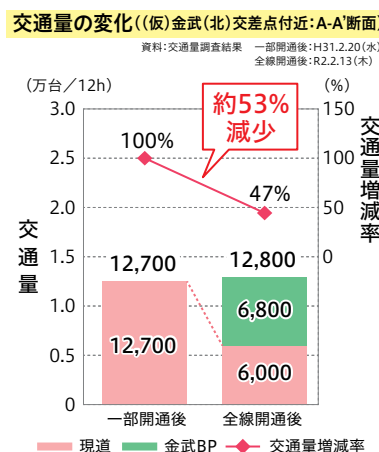
至(仮)金武(南)
至(仮)金武(北)
金武バイパス
国道329号
現道

平成31年3月30日に全線開通した一般国道329号金武バイパス(5.6km 2車線道路)について、今回、全線開通1年後の交通状況と整備効果をとらめましたので、ご紹介します。



国道329号現道の主要渋滞箇所である(仮)キャンプハンセン入口の渋滞が最大1400mから80mと約9割減少し、走行性が向上しました。

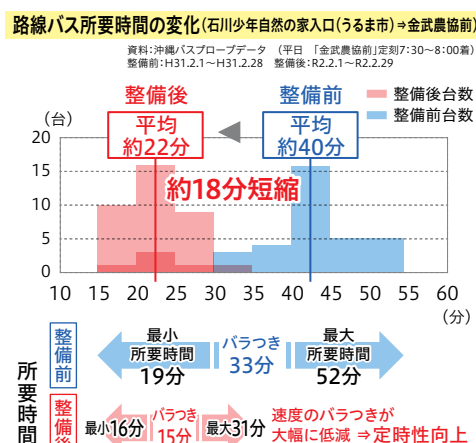
効果② 混雑の緩和



効果① バイパスへ交通量が転換
国道329号現道の交通が金武バイパスへ転換し、(仮)金武(北)交差点付近で交通量が約53%減少しました。

このように金武バイパスの整備は、地域の交通渋滞の緩和をはじめ、地域交流の活性化に寄与しています。
今後、金武バイパスが地域のさらなる発展に大きく貢献することを期待しています。

効果④ 地域交流の活性化
バイパスに近接するギンバル訓練場跡地では、スポーツコンベンション拠点(野球場、サッカー場など)が整備され、プロスポーツキャンプ地として地域が活性化しています。
プロサッカーチームの春キャンプの様子
資料: 金武町役場提供資料



効果③ バスの定時性が向上
路線バスの平均所要時間が40分から22分となり、大幅に定時性が向上しました。

沖縄総合事務局公式Facebookの開設について

沖縄総合事務局では、沖縄振興に関する施策、イベントなどに関する情報について、本誌(群星)のほか、ホームページ、Twitterなどにおいて、情報を発信してきましたが、県民の皆様への更なる情報発信の場を充実させるべく、沖縄総合事務局公式Facebookを開設しました。多くの皆様にご活用いただけるよう、沖縄振興に関する施策やイベントなど、様々な情報を積極的に発信していきます。

Facebookアカウントをお持ちの方は、是非、「いいね!」を押して、ご登録をお願いします。

また、沖縄総合事務局ホームページやTwitterにおいても情報を発信しておりますので、ご活用ください。



沖縄総合事務局公式 Facebook

<https://www.facebook.com/okisou.naikakufu/>



沖縄総合事務局ホームページ
<http://www.ogb.go.jp/>



沖縄総合事務局公式 Twitter
<https://twitter.com/okisokyoku>

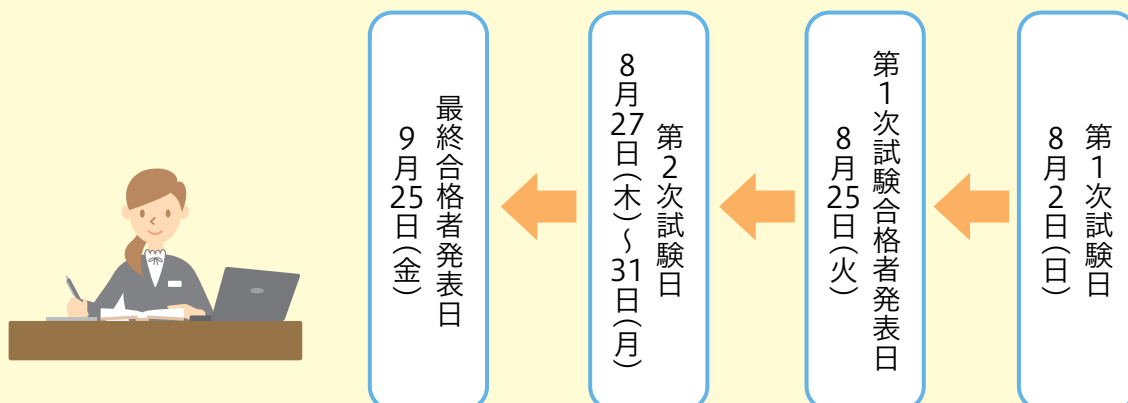


財務専門官採用試験の第2次試験地に「那覇市」が追加されました!



第2次試験地について、今回の試験から「那覇市」が追加されました。これまで、沖縄在住の方で第2次試験を受験するためには、「熊本市」、「福岡市」などの県外で受験しなければなりませんでした。「那覇市」の追加によって、受験生の負担(旅費や移動時間など)軽減につながるものと考えております。

なお、6月7日(日)に実施予定であった財務専門官採用試験の第1次試験については、新型コロナウイルス感染症に係る状況を踏まえ、8月2日(日)に延期となっています。人事院の公表した詳細な日程は、以下のフローチャートのとおりです。ただし、これらの実施日については、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況等により、延期となる場合があります。



新型コロナウイルス感染症で影響を受ける 沖縄県の中小・小規模・個人事業主向け 国・県の支援策について (給付金、融資、補助金等)

○経営に関する相談窓口

- ・内閣府沖縄総合事務局中小企業課 (098-866-1755)
 - ・沖縄県よろず支援拠点 (098-851-8460)
- ※いずれも、土・日・祝日も受付中

※1 沖縄総合事務局経済産業部

メールマガジン、Twitter、Facebook
QRコード



メルマガ登録



Twitter



Facebook

※2 沖縄総合事務局経済産業部ホームページURL <http://www.ogb.go.jp/keisan>

1 給付金・助成金等

(1) 資金の使途を問わないもの

持続化給付金

- ・対象：売上が前年同月比▲50%以上の中堅・中小・小規模・個人事業者等
- ・給付額：法人200万円、個人事業者100万円 ※ただし、昨年1年間の売上からの減少分が上限
- ・申請サポート会場：PC・スマホ入力に不慣れな方等の申請をサポート。那覇市、浦添市、中頭郡、名護市に設置。完全事前予約制。また、商工会・商工会議所においても、申請サポートを実施中。

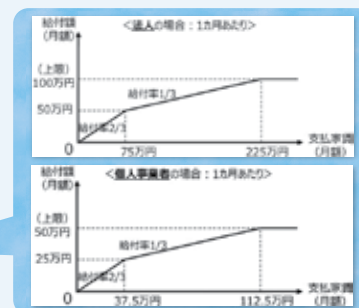
市町村で実施する支援金等

沖縄県内の市町村において、事業者向けの給付金・支援金等を実施している場合あり。
実施の有無や支援対象は市町村によって異なる。

(2) 特定の使途を前提としたもの

家賃支援給付金

- ・対象：5月～12月において以下のいずれかに該当する中堅・中小・小規模・個人事業者等
 - ①いずれか1ヶ月の売上高が前年同月比で▲50%以上
 - ②連続する3ヶ月の売上高が前年同月比で▲30%以上
- ・給付額：申請時の直近の家賃（月額）に基づき算出される給付額の6倍（6カ月分）



雇用調整助成金

事業の縮小を余儀なくされた場合に、従業員に支払う休業手当の一部を助成（特例の対象期間：2020年4月1日～2020年9月30日）

- ・対象：最近1ヶ月で売上、生産高等が▲5%以上
- ・助成率：中小企業4/5、大企業2/3（解雇等がない場合、中小企業10/10、大企業3/4）
- ・助成上限額：1人あたり日額 1万5千円

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金

休業手当を受けることができない労働者に対する新たな給付制度

- ・ **対象**：事業主から休業させられたが休業手当を受けられなかった中小企業の労働者
 - ・ **支給額**：休業前賃金の80%（月額上限33万円）を休業実績に応じて支給
- ※雇用保険の被保険者でない労働者にも支給可能となるよう制度設計中

国

2 資金繰り・融資

(1) 国・県の新型コロナ関連融資制度

【沖縄公庫で取扱※1】

新型コロナウイルス感染症特別貸付（国）

- ・ **対象**：売上高が前年又は前々年同期比▲5%以上減少する事業者等
- ・ **融資限度**：中小事業6億円、国民事業8千万円
- ・ **利率**：当初3年間は基準金利から0.9%引下げ（4年目以降は基準金利）
※利下げ限度は、中小事業：2億円、国民事業：4千万円
- ・ **融資期間**：運転15年、設備20年（据置5年以内）

利子補給による実質無利子化※2

本特別貸付対象者であって、以下の売上減少要件に合致の場合、**当初3年間実質無利子化**

- ①個人事業主・フリーランス：要件なし
- ②小規模事業者：▲15%以上
- ③中小企業者：▲20%以上

※無利子化限度額は、中小事業 2億円、国民事業 4千万円

【県内主要金融機関※3で取扱】

新型コロナウイルス感染症対応資金（国・県）

- ・ **対象**：セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかを利用した事業者
- ・ **融資限度**：3千万円（今後4千万円に拡充予定）
- ・ **利率**：当初3年間実質無利子（売上の前年同月比が、個人事業主等で▲5%以上、中小・小規模事業者で▲15%以上の場合は、保証料もゼロ）
- ・ **融資期間**：運転・設備10年（据置5年以内）
- ・ **融資窓口**：融資及び信用保証の申し込みは、実施金融機関においてワンストップで受付

※1 商工会・商工会議所でも沖縄公庫の融資斡旋を実施中

※2 商工中金における「危機対応融資」においても実質無利子化を実施中

※3 実施金融機関は、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信金、商工中金、JAおきなわ、みずほ銀行、鹿児島銀行

※4 既往債務の実質無利子への借換も可能（借換による無利子化上限は、新規融資と既往債務借換額の合計で、上記融資制度の無利子化限度額まで）

(2) 信用保証

民間融資に対する保証として、一般枠2.8億円とは別枠で以下の2つを活用し、最大5.6億円の別枠保証

①セーフティネット（SN）保証（中小企業信用保険法第2条第5項）

4号：売上高前年同月比▲20%以上の場合、債務を100%保証、一般枠と別枠で最大2.8億円

5号：売上高前年同月比▲5%以上の場合、債務を80%保証、一般枠と別枠で最大2.8億円

②危機関連保証（中小企業信用保険法第2条第6項）

売上高前年同月比▲15%以上の場合、債務を100%保証、一般枠、SN枠と別枠で最大2.8億円

(3) 資本性資金供給・資本増強支援

財務が一時的に悪化した企業に対する、資本とみなすことができる資金の供給や、ファンドを通じた出資等

①資本性劣後ローン

沖縄公庫・商工中金において、スタートアップ企業、企業再建に取り組む企業等を対象に、5年1ヶ月・10年・20年の期限一括償還で資金を供給。この資金は金融機関が資本とみなすことができる

②官民連携ファンド

官民連携のファンドを通じた出資や債権買取りと、経営改善への指導により、企業の成長と再生を支援

3 設備投資等への補助事業

中小企業生産性革命推進事業

新型コロナを乗り越えるための投資を行う事業者向けに、通常枠に比べ、補助率・補助上限額を上乗せした「特別枠」を設定。また、「業種別ガイドライン」等に基づき実施する感染防止対策も支援（事業再開枠）

補助上限・補助率	通常枠	特別枠（類型A）	特別枠（類型B・C）
持続化補助金 （販路開拓等）	50万円・2／3	100万円・2／3	100万円・3／4
	【事業再開枠】50万円・定額（10／10）※		
ものづくり補助金 （設備導入）	1,000万円・1／2 （小規模2／3）	1,000万円・2／3	1,000万円・3／4
	【事業再開枠】50万円・定額（10／10）		
IT導入補助金 （IT導入）	450万円・1／2	450万円・2／3	450万円・3／4

※事業再開枠の補助額は、総補助額の1／2以下であること

※クラスター対策が必要と考えられる業種（ナイトクラブ、ライブハウス等）はさらに上限を50万円上乗せ

＜特別枠の申請要件＞経費の1/6以上が、以下のいずれかに合致

類型A：サプライチェーン毀損への対応（部品調達の滞りを回避するための製造の内製化等）

類型B：非対面型ビジネスモデルへの転換（キャッシュレス端末導入、EC販売へのシフト等）

類型C：テレワーク環境の整備（WEB会議システムの導入等）

＜事業再開枠の対象＞業種別ガイドライン等に基づく、以下の感染防止対策費

消毒、清掃、飛沫防止対策（アクリル板・透明ビニールシート等）、換気設備 等

4 消費喚起に向けた取り組み

おきなわ彩発見キャンペーン（県）

県民向けに、県内の旅行会社等が販売する宿泊を伴う県内旅行商品の代金を補助
（6月5日～7月30日までの宿泊分が対象）

（1人あたり補助額）3万円以上：1万5千円、2万円以上3万円未満：1万円、
1万円以上2万円未満：5千円、6千円以上1万円未満：3千円

Go To キャンペーン（国）

①観光キャンペーン（Go To Travel）

・代金の1／2相当分のクーポン等を付与（最大一人あたり2万円分／泊）

②飲食キャンペーン（Go To Eat）

・飲食店で使えるポイント等を付与（最大一人あたり1000円分）

・登録飲食店で使えるプレミアム付食事券（2割相当分の割引等）を発行

③イベント等キャンペーン（Go To Event）

・イベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・クーポン等を付与（2割相当分）

④商店街キャンペーン（Go To 商店街）

・商店街等によるキャンペーン期間中のイベント開催、プロモーション、観光商品開発等の実施

【参考】市町村・商工会等における相談対応体制の強化

経済産業省の補正予算において、以下の取組のための費用（94億円）を措置

①よろず支援拠点から各市町村に専門家を派遣し、事業者からの相談対応体制を整備

②全国商工会連合会及び日本商工会議所が、各種申請等の対応を行う相談員を配置するなどの支援体制を強化する取組を補助



2020年「海の日」ポスターコンクール 大賞 新田 由起子

海の月間 7/1～7/31

国民の祝日「海の日」海事関係団体連絡会 [事務局] (公財) 日本海事広報協会 TEL.03-3552-5031 FAX.03-3553-6580

【連絡会構成団体】

(一社) 日本船主協会 / (公財) 日本財団 / 日本内航海運組合総連合会 / (一社) 日本造船工業会 / (公社) 日本港湾協会 / (一社) 日本港運協会 / (一社) 日本倉庫協会 / (一社) 日本旅客船協会 / (公財) 海上保安協会 / 全日本海員組合 / (一社) 大日本水産会 / (公社) 日本海洋少年団連盟 / (一社) 日本外航客船協会 / (一社) 日本船長協会 / 全国海友婦人会 / (一社) 日本冷蔵倉庫協会 / (公社) 日本海難防止協会 / (一財) 日本水路協会 / (公社) 日本水難救済会 / (公社) 燈光会 / (公社) 日本観光振興協会 / (一財) 運輸振興協会 / (一社) 日本海事代理士会 / (公財) 海技教育財団 / (一社) 日本マリナー・ビーチ協会 / (公財) 日本海事センター / (一財) 日本海洋レジャー安全・振興協会 / (公財) 日本海事広報協会

後援：国土交通省 / 総務省 / 文部科学省 / 海上保安庁 / 気象庁 / 観光庁 / 水産庁



海の日

～ 美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。